日 調 連 発 ３ ０ １ 号
平成２９年２月２２日

各土地家屋調査士会長　殿

日本土地家屋調査士会連合会長

国立研究開発法人森林研究・整備機構への名称変更等に伴う
不動産登記事務の取扱いについて（参考送付）

標記について、法務省民事局民事第二課から、別添のとおり情報提供がありましたので、参考までに送付します。

機密性２　可用性２　完全性２
法務省民二第７７号
平成２９年２月７日

法務局長　殿
地方法務局長　殿

法務省民事局民事第二課長
（　公　印　省　略　）

国立研究開発法人森林研究・整備機構への名称変更等に伴う不動産登記事務の取扱いについて（通知）

標記の件について，別紙甲号のとおり国立研究開発法人森林総合研究所から民事局長宛てに照会があり，別紙乙号のとおり回答がされましたので，この旨を貴管下登記官に周知方お取り計らい願います。

別紙甲号

２８森林整森第４１８号
平成２９年１月２７日

法務省 民事局長　殿

国立研究開発法人森林総合研究所
理事長　　沢田　治雄

国立研究開発法人森林研究・整備機構への名称変更等に伴う
不動産登記事務の取扱いについて（照会）

国立研究開発法人森林総合研究所（以下、「新研究所」という。）は、第190回通常国会において成立した森林法等の一部を改正する法律（平成28年法律第44号。平成28年５月20日公布、平成29年４月1日施行。以下、「改正森林法」という。）第５条の規定に基づき、平成29年４月１日より、国立研究開発法人森林研究・整備機構（以下、「新機構」という。）に名称を変更することが予定されております。

新研究所は、平成27年４月１日に、独立行政法人通則法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律（平成26年法律第67号。以下、「整備法」という。）第152条の規定に基づき、独立行政法人森林総合研究所（以下、「旧研究所」という。）から名称を変更しております。

旧研究所は、独立行政法人緑資源機構（以下、「緑資源機構」という。）が、平成20年４月1日に、独立行政法人緑資源機構法を廃止する法律（平成20年法律第８号。以下、「廃止法」という。）により解散されたことに伴い、その一切の権利及び義務を廃止法附則第２条第１項の規定に基づき、承継しております。

緑資源機構は、平成15年10月１日に、独立行政法人緑資源機構法（平成14年法律第130号。以下、「旧機構法」という。）附則第４条第１項の規定に基づき、緑資源公団の一切の権利及び義務を承継しております。

緑資源公団は、平成11年10月１日に、森林開発公団法の一部を改正する法律（平成11年法律第70号。以下、「改正公団法」という。）附則第２条の規定に基づき、森林開発公団から名称変更しております。

つきましては、上記の各承継等に係る登記事務に関しては、下記のとおりの取扱いで差し支えないか照会します。

なお、差し支えない場合は、貴管下法務局及び地方法務局の登記官に、その旨周知方よろしくお願い申し上げます。

法務省
29.1.31
第 97 号
民事局民事第二課

記

1　登記原因証明情報である地上権の登記名義人の名称変更を証する情報は、改正公団法附則第２条、整備法第152条及び改正森林法第５条の規定により、地上権の登記名義人の承継を証する情報は、旧機構法附則第４条第１項及び廃止法附則第２条第１項の規定によりその事実が法律上明らかであるので、提供を省略する。

2　新研究所名義の登記について

(1)　地上権の登記名義人の名称変更の登記

新研究所が登記名義人である地上権については、新研究所から新機構へ地上権の登記名義人の名称変更の登記を行う。

上記の場合の嘱託書の様式は、別添様式１－１又は別添様式１－２による。

(2)　地上権の登記の抹消

新研究所が地上権の登記名義人である不動産について、地上権の登記の抹消を行う場合の嘱託書の様式は、別添様式２による。

3　旧研究所名義の登記について

(1)　地上権の登記名義人の名称変更の登記

旧研究所が登記名義人である地上権については、旧研究所から新機構へ地上権の登記名義人の名称変更の登記を行う。

上記の場合の嘱託書の様式は、別添様式３－１又は別添様式３－２による。

(2)　地上権の登記の抹消

旧研究所が地上権の登記名義人である不動産について、地上権の登記の抹消を行う場合の嘱託書の様式は、別添様式２による。

4　緑資源機構名義の登記について

(1)　地上権の移転の登記

緑資源機構が登記名義人である地上権については、緑資源機構から新機構へ地上権の移転の登記を行う。

上記の場合の嘱託書の様式は、別添様式４－１又は別添様式４－２による。

(2)　地上権の登記の抹消

①　緑資源機構が地上権の登記名義人である不動産のうち、平成15年10月1日から平成20年３月31日までに抹消原因が生じたものについて、地上権の登記の抹消を行う場合の嘱託書の様式は、別添様式５による。

②　緑資源機構が地上権の登記名義人である不動産のうち、平成20年４月１日以降

に抹消原因が生ずるものについては、緑資源機構から新機構へ地上権の登記名義人の移転の登記を行った後、地上権の登記の抹消を行う。

上記の場合の嘱託書の様式は、地上権の移転については別添様式４－１又は別添様式４－２、抹消については別添様式２による。

5　緑資源公団名義の登記について

(1)　地上権の移転の登記

緑資源公団が登記名義人である地上権については、移転の原因を併記し、緑資源公団から新機構へ地上権の移転の登記を行う。

上記の場合の嘱託書の様式は、別添様式６－１又は別添様式６－２による。

(2)　地上権の登記の抹消

①　緑資源公団が地上権の登記名義人である不動産のうち、平成11年10月１日から平成15年９月30日までに抹消原因が生じたものについて、地上権の登記の抹消を行う場合の嘱託書の様式は、別添様式７－１による。

②　緑資源公団が地上権の登記名義人である不動産のうち、平成15年10月１日から平成20年３月31日までに抹消原因が生じたものについては、緑資源公団から緑資源機構へ地上権の移転の登記を行った後、地上権の登記の抹消を行う。

上記の場合の嘱託書の様式は、地上権の移転については別添様式７－２又は別添様式７－３、抹消については別添様式５による。

③　緑資源公団が地上権の登記名義人である不動産のうち、平成20年４月１日以降に抹消原因が生ずるものについては、移転の原因を併記し、緑資源公団から新機構へ地上権の登記名義人の移転の登記を行った後、地上権の登記の抹消を行う。

上記の場合の嘱託書の様式は、地上権の移転については別添様式６－１又は別添様式６－２、抹消については別添様式２による。

6　森林開発公団名義の登記について

(1)　地上権の移転の登記

森林開発公団が登記名義人である地上権については、移転の原因を併記し、森林開発公団から新機構へ地上権の移転の登記を行う。

上記の場合の嘱託書の様式は、別添様式８－１又は別添様式８－２による。

(2)　地上権の登記の抹消

①　森林開発公団が地上権の登記名義人である不動産のうち、昭和36年４月28日から平成15年９月30日までに抹消原因が生じたものについて、地上権の登記の抹消を行う場合の嘱託書の様式は、別添様式９－１による。

②　森林開発公団が地上権の登記名義人である不動産のうち、平成15年10月１日か

ら平成20年３月31日までに抹消原因が生ずるものについては、森林開発公団から緑資源機構へ地上権の移転の登記を行った後、地上権の登記の抹消を行う。

上記の場合の嘱託書の様式は、地上権の移転については別添様式９－２又は別添様式９－３、抹消については別添様式５による。

③　森林開発公団が地上権の登記名義人である不動産のうち、平成20年４月１日以降に抹消原因が生ずるものについては、移転の原因を併記し、森林開発公団から新機構へ地上権の登記名義人の移転の登記を行った後、地上権の登記の抹消を行う。

上記の場合の嘱託書の様式は、地上権の移転については別添様式８－１又は別添様式８－２、抹消については別添様式２による。

7　地上権の設定の登記

①　新機構が地上権を設定した場合の嘱託書の様式は、別添様式１０－１又は別添様式１０－２による。

②　新研究所が地上権を取得し、地上権の設定の登記が未了である地上権については、地上権者を新機構とする地上権の設定の登記を行う。

上記の場合の嘱託書の様式は、地上権の設定の登記については別添様式１１－１又は別添様式１１－２による。

③　旧研究所が地上権を取得し、地上権の設定の登記が未了である地上権については、地上権者を新機構とする地上権の設定の登記を行う。

上記の場合の嘱託書の様式は、地上権の設定の登記については別添様式１１－１又は別添様式１１－２による。

④　緑資源機構が地上権を取得し、地上権の設定の登記が未了である地上権については、地上権者を緑資源機構とする地上権の設定の登記を行った上で、新機構への地上権の移転の登記を行う。

上記の場合の嘱託書の様式は、地上権の設定の登記については別添様式１２－１又は別添様式１２－２、地上権の移転の登記については別添様式４－１又は別添様式４－２による。

⑤　緑資源公団が地上権を取得し、地上権の設定の登記が未了である地上権については、地上権者を緑資源公団とする地上権の設定の登記を行った上で、新機構への地上権の移転の登記を行う。

上記の場合の嘱託書の様式は、地上権の設定の登記については別添様式１３－１又は別添様式１３－２、地上権の移転の登記については別添様式６－１又は別添様式６－２による。

⑥　森林開発公団が地上権を取得し、地上権の設定の登記が未了である地上権について

は、地上権者を緑資源公団とする地上権の設定の登記を行った上で、新機構への地上権の移転の登記を行う。

上記の場合の嘱託書の様式は、地上権の設定の登記については別添様式１３－１又は別添様式１３－２、地上権の移転の登記については別添様式６－１又は別添様式６－２による。

8　登記嘱託書に添付する地上権の設定に関する「登記原因証明情報」及び「登記承諾書」については、「登記原因証明情報兼登記承諾書」として取り扱うことができるものとする。

上記の場合の様式は、別添様式１４－１又は別添様式１４－２による。

9　登記嘱託書に添付する地上権の抹消に関する「登記原因証明情報」の様式は、別添様式１５による。

以　上

（様式１－１）

登　記　嘱　託　書

登　記　の　目　的　　○番地上権登記名義人名称変更

原　　因　　平成29年４月１日森林法等の一部を改正する法律（平成28年法律第44号）第５条の規定により名称変更

変　更　後　の　事　項　　国立研究開発法人森林総合研究所の名称
国立研究開発法人森林研究・整備機構

添　付　情　報　　登記原因証明情報（省略）

平成　　年　　月　　日　　○○(地方)法務局　　○○支局(出張所)　御中

嘱　　託　　者　　茨城県つくば市松の里１番地
国立研究開発法人森林研究・整備機構不動産登記嘱託指定職員
森林整備センター
○○整備局
○○整備局長　○　○　○　○
連絡先の電話番号　○○○－○○○－○○○○

送付の方法により登記完了証の交付を希望する。（注１）
（送付先）
○○県○○市○○町○○
国立研究開発法人森林研究・整備機構　森林整備センター　○○整備局

登　録　免　許　税　　登録免許税法第４条第１項により非課税

不動産の表示
不動産番号　○○○○○○○○○○○○○
所　　在　○○市○○町○○丁目
地　　番　○○番
地　　目　○　○
地　　積　○○○○．○○平方メートル

（注１）送付により登記完了証の交付を希望する場合は、送付先を記載し、返信用の封筒（返信用の郵便切手を貼り付け、宛先を記載したもの）を添付する。

（様式１－２）

登　記　嘱　託　書

登　記　の　目　的　　○番地上権国立研究開発法人森林総合研究所名称変更

原　　因　　平成29年４月１日森林法等の一部を改正する法律（平成28年法律第44号）第５条の規定により名称変更

変　更　後　の　事　項　　国立研究開発法人森林総合研究所の名称
国立研究開発法人森林研究・整備機構

添　付　情　報　　登記原因証明情報（省略）

平成　　年　　月　　日　　○○(地方)法務局　　○○支局(出張所)　御中

嘱　　託　　者　　茨城県つくば市松の里１番地
国立研究開発法人森林研究・整備機構不動産登記嘱託指定職員
森林整備センター
○○整備局
○○整備局長　○　○　○　○
連絡先の電話番号　○○○－○○○－○○○○

送付の方法により登記完了証の交付を希望する。（注１）
（送付先）
○○県○○市○○町○○
国立研究開発法人森林研究・整備機構　森林整備センター　○○整備局

登　録　免　許　税　　登録免許税法第４条第１項により非課税

不動産の表示
不動産番号　○○○○○○○○○○○○○
所　　在　○○市○○町○○丁目
地　　番　○○番
地　　目　○　○
地　　積　○○○○．○○平方メートル

（注１）送付により登記完了証の交付を希望する場合は、送付先を記載し、返信用の封筒（返信用の郵便切手を貼り付け、宛先を記載したもの）を添付する。

（様式２）

登　記　嘱　託　書

登　記　の　目　的	○番地上権抹消
原　　因	平成○○年○○月○○日　解除
抹消すべき登記	平成○○年○○月○○日第○○号
権　利　者	住　所　○　○　○　○ 氏　名　○　○　○　○
登記義務者	茨城県つくば市松の里１番地 国立研究開発法人森林研究・整備機構 理事長　○　○　○　○
添　付　情　報	登記原因証明情報（一部省略）
平成　年　月　日	○○(地方)法務局　○○支局(出張所)　御中
嘱　託　者	茨城県つくば市松の里１番地 国立研究開発法人森林研究・整備機構不動産登記嘱託指定職員 森林整備センター ○○整備局 ○○整備局長　○　○　○　○ 連絡先の電話番号　○○○－○○○－○○○○

送付の方法により登記完了証の交付を希望する。（注１）
（送付先）
○○県○○市○○町○○
国立研究開発法人森林研究・整備機構　森林整備センター　○○整備局

登録免許税	金○，０００円

不動産の表示

不動産番号	○○○○○○○○○○○○○
所　在	○○市○○町○○丁目
地　番	○○番
地　目	○　○
地　積	○○○○．○○平方メートル

（注１）送付により登記完了証の交付を希望する場合は、送付先を記載し、返信用の封筒（返信用の郵便切手を貼り付け、宛先を記載したもの）を添付する。

（様式３－１）

登　記　嘱　託　書

登　記　の　目　的	○番地上権登記名義人名称変更
原　　因	平成27年４月１日独立行政法人通則法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律（平成26年法律第67号）第152条の規定により名称変更 平成29年４月１日森林法等の一部を改正する法律（平成28年法律第44号）第５条の規定により名称変更
変　更　後　の　事　項	独立行政法人森林総合研究所の名称 国立研究開発法人森林研究・整備機構
添　付　情　報	登記原因証明情報（省略）
平成　　年　　月　　日	○○(地方)法務局　　○○支局(出張所)　御中
嘱　　託　　者	茨城県つくば市松の里１番地 国立研究開発法人森林研究・整備機構不動産登記嘱託指定職員 森林整備センター ○○整備局 ○○整備局長　○　○　○　○ 連絡先の電話番号　○○○－○○○－○○○○

送付の方法により登記完了証の交付を希望する。（注１）
（送付先）
○○県○○市○○町○○
国立研究開発法人森林研究・整備機構　森林整備センター　○○整備局

登　録　免　許　税	登録免許税法第４条第１項により非課税

不　動　産　の　表　示

不動産番号	○○○○○○○○○○○○○
所　　在	○○市○○町○○丁目
地　　番	○○番
地　　目	○　○
地　　積	○○○○．○○平方メートル

（注１）送付により登記完了証の交付を希望する場合は、送付先を記載し、返信用の封筒（返信用の郵便切手を貼り付け、宛先を記載したもの）を添付する。

（様式３－２）

登　記　嘱　託　書

登　記　の　目　的	○番地上権独立行政法人森林総合研究所名称変更
原　　因	平成27年４月１日独立行政法人通則法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律（平成26年法律第67号）第152条の規定により名称変更 平成29年４月１日森林法等の一部を改正する法律（平成28年法律第44号）第５条の規定により名称変更
変　更　後　の　事　項	地上権者独立行政法人森林総合研究所の名称 国立研究開発法人森林研究・整備機構
添　付　情　報	登記原因証明情報（省略）
平成　年　月　日	○○(地方)法務局　○○支局(出張所)　御中
嘱　託　者	茨城県つくば市松の里１番地 国立研究開発法人森林研究・整備機構不動産登記嘱託指定職員 森林整備センター ○○整備局 ○○整備局長　○　○　○　○ 連絡先の電話番号　○○○－○○○－○○○○

送付の方法により登記完了証の交付を希望する。（注１）
（送付先）
○○県○○市○○町○○
国立研究開発法人森林研究・整備機構　森林整備センター　○○整備局

登　録　免　許　税	登録免許税法第４条第１項により非課税

不動産の表示

不動産番号	○○○○○○○○○○○○○
所　　在	○○市○○町○○丁目
地　　番	○○番
地　　目	○　○
地　　積	○○○○．○○平方メートル

（注１）送付により登記完了証の交付を希望する場合は、送付先を記載し、返信用の封筒（返信用の郵便切手を貼り付け、宛先を記載したもの）を添付する。

（様式４－１）

登　記　嘱　託　書

登　記　の　目　的　　○番地上権移転

原　　因　　平成20年４月１日独立行政法人緑資源機構法を廃止する法律（平成20年法律第８号）附則第２条第１項の規定により承継

権　利　承　継　者　　（被承継者　独立行政法人緑資源機構）
茨城県つくば市松の里１番地
国立研究開発法人森林研究・整備機構
理事長　○　○　○　○

添　付　情　報　　登記原因証明情報（省略）

（□登記識別情報の通知を希望する。）　（注１）

平成　　年　　月　　日　　○○(地方)法務局　　○○支局(出張所)　御中

嘱　　託　　者　　茨城県つくば市松の里１番地
国立研究開発法人森林研究・整備機構不動産登記嘱託指定職員
森林整備センター
○○整備局
○○整備局長　○　○　○　○
連絡先の電話番号　○○○－○○○－○○○○

送付の方法により登記完了証（及び登記識別情報通知書）の交付を希望する。（注２）
（送付先）
○○県○○市○○町○○
国立研究開発法人森林研究・整備機構　森林整備センター　○○整備局

登　録　免　許　税　　登録免許税法第４条第１項により非課税

不動産の表示
不動産番号　○○○○○○○○○○○○○
所　　在　○○市○○町○○丁目
地　　番　○○番
地　　目　○　○
地　　積　○○○○．○○平方メートル

（注１）登記識別情報の通知を希望する場合は□にチェックする。
（注２）送付により登記完了証（及び登記識別情報通知書）の交付を希望する場合は、送付先を記載し、返信用の封筒（返信用の郵便切手を貼り付け、宛先を記載したもの）を添付する。

（様式４－２）

登　記　嘱　託　書

登　記　の　目　的　　○番地上権独立行政法人緑資源機構持分全部移転

原　　因　　平成20年４月１日独立行政法人緑資源機構法を廃止する法律（平成20年法律第８号）附則第２条第１項の規定により承継

権　利　承　継　者　　（被承継者　独立行政法人緑資源機構）
茨城県つくば市松の里１番地
持分○分の○　国立研究開発法人森林研究・整備機構
理事長　○　○　○　○

添　付　情　報　　登記原因証明情報（省略）

（□登記識別情報の通知を希望する。）　（注１）

平成　　年　　月　　日　　○○(地方)法務局　　○○支局(出張所)　御中

嘱　　託　　者　　茨城県つくば市松の里１番地
国立研究開発法人森林研究・整備機構不動産登記嘱託指定職員
森林整備センター
○○整備局
○○整備局長　○　○　○　○
連絡先の電話番号　○○○－○○○－○○○○

送付の方法により登記完了証（及び登記識別情報通知書）の交付を希望する。（注２）
（送付先）
○○県○○市○○町○○
国立研究開発法人森林研究・整備機構　森林整備センター　○○整備局

登　録　免　許　税　　登録免許税法第４条第１項により非課税

不動産の表示
不動産番号　○○○○○○○○○○○○○
所　　在　○○市○○町○○丁目
地　　番　○○番
地　　目　○　○
地　　積　○○○○．○○平方メートル

（注１）登記識別情報の通知を希望する場合は□にチェックする。
（注２）送付により登記完了証（及び登記識別情報通知書の交付）を希望する場合は、送付先を記載し、返信用の封筒（返信用の郵便切手を貼り付け、宛先を記載したもの）を添付する。

（様式５）

登　記　嘱　託　書

登　記　の　目　的　　○番地上権抹消

原　　因　　平成○○年○○月○○日　解除

抹消すべき登記　　平成○○年○○月○○日第○○号

権　　利　　者　　住　所　○　○　○　○
氏　名　○　○　○　○

登　記　義　務　者　　（被承継者　独立行政法人緑資源機構）
茨城県つくば市松の里１番地
国立研究開発法人森林研究・整備機構
理事長　○　○　○　○

添　付　情　報　　登記原因証明情報
権利義務の承継を証する情報（省略）

平成　年　月　日　　○○(地方)法務局　○○支局(出張所)　御中

嘱　　託　　者　　茨城県つくば市松の里１番地
国立研究開発法人森林研究・整備機構不動産登記嘱託指定職員
森林整備センター
○○整備局
○○整備局長　○　○　○　○
連絡先の電話番号　○○○－○○○－○○○○

送付の方法により登記完了証の交付を希望する。（注１）
（送付先）
○○県○○市○○町○○
国立研究開発法人森林研究・整備機構　森林整備センター　○○整備局

登　録　免　許　税　　金○，０００円

不動産の表示
不動産番号　　○○○○○○○○○○○○○
所　　在　　○○市○○町○○丁目
地　　番　　○○番
地　　目　　○　○
地　　積　　○○○○．○○平方メートル

（注１）送付により登記完了証の交付を希望する場合は、送付先を記載し、返信用の封筒（返信用の郵便切手を貼り付け、宛先を記載したもの）を添付する。

（様式６－１）

登　記　嘱　託　書

登　記　の　目　的　　○番地上権移転

原　　因　　平成15年10月１日独立行政法人緑資源機構法（平成14年法律第130号）附則第４条第１項の規定により承継

平成20年４月１日独立行政法人緑資源機構法を廃止する法律（平成20年法律第８号）附則第２条第１項の規定により承継

権　利　承　継　者　　（被承継者　緑資源公団）
茨城県つくば市松の里１番地
国立研究開発法人森林研究・整備機構
理事長　○　○　○　○

添　付　情　報　　登記原因証明情報（省略）

（□登記識別情報の通知を希望する。）　（注１）

平成　　年　　月　　日　　○○(地方)法務局　　○○支局(出張所)　御中

嘱　　託　　者　　茨城県つくば市松の里１番地
国立研究開発法人森林研究・整備機構不動産登記嘱託指定職員
森林整備センター
○○整備局
○○整備局長　○　○　○　○
連絡先の電話番号　○○○－○○○－○○○○

送付の方法により登記完了証（及び登記識別情報通知書）の交付を希望する。（注２）
（送付先）
○○県○○市○○町○○
国立研究開発法人森林研究・整備機構　森林整備センター　○○整備局

登　録　免　許　税　　登録免許税法第４条第１項により非課税

不　動　産　の　表　示
不動産番号　○○○○○○○○○○○○○
所　　在　○○市○○町○○丁目
地　　番　○○番
地　　目　○　○
地　　積　○○○○．○○平方メートル

（注１）登記識別情報の通知を希望する場合は□にチェックする。
（注２）送付により登記完了証（及び登記識別情報通知書）の交付を希望する場合は、送付先を記載し、返信用の封筒（返信用の郵便切手を貼り付け、宛先を記載したもの）を添付する。

（様式６－２）

登　記　嘱　託　書

登　記　の　目　的　　○番地上権緑資源公団持分全部移転

原　　因　　平成15年10月１日独立行政法人緑資源機構法（平成14年法律第130号）附則第４条第１項の規定により承継

平成20年４月１日独立行政法人緑資源機構法を廃止する法律（平成20年法律第８号）附則第２条第１項の規定により承継

権　利　承　継　者　　（被承継者　緑資源公団）
茨城県つくば市松の里１番地
持分○分の○　国立研究開発法人森林研究・整備機構
理事長　○　○　○　○

添　付　情　報　　登記原因証明情報（省略）

（□登記識別情報の通知を希望する。）　（注１）

平成　　年　　月　　日　　○○(地方)法務局　　○○支局(出張所)　御中

嘱　　託　　者　　茨城県つくば市松の里１番地
国立研究開発法人森林研究・整備機構不動産登記嘱託指定職員
森林整備センター
○○整備局
○○整備局長　○　○　○　○
連絡先の電話番号　○○○－○○○－○○○○

送付の方法により登記完了証（及び登記識別情報通知書）の交付を希望する。（注２）
（送付先）
○○県○○市○○町○○
国立研究開発法人森林研究・整備機構　森林整備センター　○○整備局

登　録　免　許　税　　登録免許税法第４条第１項により非課税

不動産の表示
不動産番号　○○○○○○○○○○○○○
所　　在　○○市○○町○○丁目
地　　番　○○番
地　　目　○　○
地　　積　○○○○．○○平方メートル

（注１）登記識別情報の通知を希望する場合は□にチェックする。
（注２）送付により登記完了証（及び登記識別情報通知書）の交付を希望する場合は、送付先を記載し、返信用の封筒（返信用の郵便切手を貼り付け、宛先を記載したもの）を添付する。

（様式７－１）

登　記　嘱　託　書

登　記　の　目　的	○番地上権抹消
原　　因	平成○○年○○月○○日　解除
抹消すべき登記	平成○○年○○月○○日第○○号
権　利　者	住　所　○　○　○　○ 氏　名　○　○　○　○
登記義務者	（被継承者　緑資源公団） 茨城県つくば市松の里１番地 国立研究開発法人森林研究・整備機構 理事長　○　○　○　○
添　付　情　報	登記原因証明情報 権利義務の承継を証する情報（省略）
平成　年　月　日	○○(地方)法務局　○○支局(出張所)　御中
嘱　託　者	茨城県つくば市松の里１番地 国立研究開発法人森林研究・整備機構不動産登記嘱託指定職員 森林整備センター ○○整備局 ○○整備局長　○　○　○　○ 連絡先の電話番号　○○○－○○○－○○○○

送付の方法により登記完了証の交付を希望する。（注１）
（送付先）
○○県○○市○○町○○
国立研究開発法人森林研究・整備機構　森林整備センター　○○整備局

登　録　免　許　税	金○，０００円

不動産の表示

不動産番号	○○○○○○○○○○○○○
所　　在	○○市○○町○○丁目
地　　番	○○番
地　　目	○　○
地　　積	○○○○．○○平方メートル

（注１）送付により登記完了証の交付を希望する場合は、送付先を記載し、返信用の封筒（返信用の郵便切手を貼り付け、宛先を記載したもの）を添付する。

（様式７－２）

登　記　嘱　託　書

登　記　の　目　的　　○番地上権移転

原　　因　　平成15年10月１日独立行政法人緑資源機構法（平成14年法律第130号）附則第４条第１項の規定により承継

権　利　承　継　者　　（被承継者　緑資源公団）
神奈川県川崎市幸区大宮町１３１０番
独立行政法人緑資源機構

添　付　情　報　　登記原因証明情報（省略）
権利義務の承継を証する情報（省略）

（□登記識別情報の通知を希望する。）　（注１）

平成　　年　　月　　日　　○○(地方)法務局　　○○支局(出張所)　御中

嘱　　託　　者　　茨城県つくば市松の里１番地
国立研究開発法人森林研究・整備機構不動産登記嘱託指定職員
森林整備センター
○○整備局
○○整備局長　○　○　○　○
連絡先の電話番号　○○○－○○○－○○○○

送付の方法により登記完了証（及び登記識別情報通知書）の交付を希望する。（注２）
（送付先）
○○県○○市○○町○○
国立研究開発法人森林研究・整備機構　森林整備センター　○○整備局

登　録　免　許　税　　登録免許税法第４条第１項により非課税

不動産の表示
不動産番号　○○○○○○○○○○○○○
所　　在　○○市○○町○○丁目
地　　番　○○番
地　　目　○　○
地　　積　○○○○．○○平方メートル

（注１）登記識別情報の通知を希望する場合は□にチェックする。
（注２）送付により登記完了証（及び登記識別情報通知書）の交付を希望する場合は、送付先を記載し、返信用の封筒（返信用の郵便切手を貼り付け、宛先を記載したもの）を添付する。

（様式７－３）

登　記　嘱　託　書

登　記　の　目　的　　○番地上権緑資源公団持分全部移転

原　　因　　平成15年10月１日独立行政法人緑資源機構法（平成14年法律第130号）附則第４条第１項の規定により承継

権　利　承　継　者　　（被承継者　緑資源公団）
神奈川県川崎市幸区大宮町１３１０番
持分○分の○　独立行政法人緑資源機構

添　付　情　報　　登記原因証明情報（省略）
権利義務の承継を証する情報（省略）

（□登記識別情報の通知を希望する。）　（注１）

平成　　年　　月　　日　　○○(地方)法務局　　○○支局(出張所)　御中

嘱　　託　　者　　茨城県つくば市松の里１番地
国立研究開発法人森林研究・整備機構不動産登記嘱託指定職員
森林整備センター
○○整備局
○○整備局長　○　○　○　○
連絡先の電話番号　○○○－○○○－○○○○

送付の方法により登記完了証（及び登記識別情報通知書）の交付を希望する。（注２）
（送付先）
○○県○○市○○町○○
国立研究開発法人森林研究・整備機構　森林整備センター　○○整備局

登　録　免　許　税　　登録免許税法第４条第１項により非課税

不動産の表示
不動産番号　○○○○○○○○○○○○○
所　　在　○○市○○町○○丁目
地　　番　○○番
地　　目　○　○
地　　積　○○○○．○○平方メートル

（注１）登記識別情報の通知を希望する場合は□にチェックする。
（注２）送付により登記完了証（及び登記識別情報通知書）の交付を希望する場合は、送付先を記載し、返信用の封筒（返信用の郵便切手を貼り付け、宛先を記載したもの）を添付する。

（様式８－１）

登　記　嘱　託　書

登　記　の　目　的　　○番地上権移転

原　　因　　平成15年10月１日独立行政法人緑資源機構法（平成14年法律第130号）附則第４条第１項の規定により承継

平成20年４月１日独立行政法人緑資源機構法を廃止する法律（平成20年法律第８号）附則第２条第１項の規定により承継

権　利　承　継　者　　（被承継者　森林開発公団）
茨城県つくば市松の里１番地
国立研究開発法人森林研究・整備機構
理事長　○　○　○　○

添　付　情　報　　登記原因証明情報（省略）

（□登記識別情報の通知を希望する。）　（注１）

平成　　年　　月　　日　　○○(地方)法務局　　○○支局(出張所)　御中

嘱　　託　　者　　茨城県つくば市松の里１番地
国立研究開発法人森林研究・整備機構不動産登記嘱託指定職員
森林整備センター
○○整備局
○○整備局長　○　○　○　○
連絡先の電話番号　○○○－○○○－○○○○

送付の方法により登記完了証（及び登記識別情報通知書）の交付を希望する。（注２）
（送付先）
○○県○○市○○町○○
国立研究開発法人森林研究・整備機構　森林整備センター　○○整備局

登　録　免　許　税　　登録免許税法第４条第１項により非課税

不動産の表示
不動産番号　○○○○○○○○○○○○○
所　　在　○○市○○町○○丁目
地　　番　○○番
地　　目　○　○
地　　積　○○○○．○○平方メートル

（注１）登記識別情報の通知を希望する場合は□にチェックする。
（注２）送付により登記完了証（及び登記識別情報通知書）の交付を希望する場合は、送付先を記載し、返信用の封筒（返信用の郵便切手を貼り付け、宛先を記載したもの）を添付する。

（様式８－２）

登　記　嘱　託　書

登　記　の　目　的　　○番地上権森林開発公団持分全部移転

原　　因　　平成15年10月１日独立行政法人緑資源機構法（平成14年法律第130号）附則第４条第１項の規定により承継

平成20年４月１日独立行政法人緑資源機構法を廃止する法律（平成20年法律第８号）附則第２条第１項の規定により承継

権　利　承　継　者　　（被承継者　森林開発公団）
茨城県つくば市松の里１番地
持分○分の○　国立研究開発法人森林研究・整備機構
理事長　○　○　○　○

添　付　情　報　　登記原因証明情報（省略）

（□登記識別情報の通知を希望する。）　（注１）

平成　　年　　月　　日　　○○(地方)法務局　　○○支局(出張所)　御中

嘱　　託　　者　　茨城県つくば市松の里１番地
国立研究開発法人森林研究・整備機構不動産登記嘱託指定職員
森林整備センター
○○整備局
○○整備局長　○　○　○　○
連絡先の電話番号　○○○－○○○－○○○○

送付の方法により登記完了証（及び登記識別情報通知書）の交付を希望する。（注２）
（送付先）
○○県○○市○○町○○
国立研究開発法人森林研究・整備機構　森林整備センター　○○整備局

登　録　免　許　税　　登録免許税法第４条第１項により非課税

不動産の表示

不動産番号	○○○○○○○○○○○○○
所　　在	○○市○○町○○丁目
地　　番	○○番
地　　目	○　○
地　　積	○○○○．○○平方メートル

（注１）登記識別情報の通知を希望する場合は□にチェックする。
（注２）送付により登記完了証（及び登記識別情報通知書）の交付を希望する場合は、送付先を記載し、返信用の封筒（返信用の郵便切手を貼り付け、宛先を記載したもの）を添付する。

（様式９－１）

登　記　嘱　託　書

登　記　の　目　的	○番地上権抹消
原　　因	平成○○年○○月○○日　解除
抹消すべき登記	平成○○年○○月○○日第○○号
権　利　者	住　所　○　○　○　○ 氏　名　○　○　○　○
登　記　義　務　者	（被継承者　森林開発公団） 茨城県つくば市松の里１番地 国立研究開発法人森林研究・整備機構 理事長　○　○　○　○
添　付　情　報	登記原因証明情報 権利義務の承継を証する情報（省略）
平成　年　月　日	○○(地方)法務局　○○支局(出張所)　御中
嘱　託　者	茨城県つくば市松の里１番地 国立研究開発法人森林研究・整備機構不動産登記嘱託指定職員 森林整備センター ○○整備局 ○○整備局長　○　○　○　○ 連絡先の電話番号　○○○－○○○－○○○○

送付の方法により登記完了証の交付を希望する。（注１）
（送付先）
○○県○○市○○町○○
国立研究開発法人森林研究・整備機構　森林整備センター　○○整備局

登　録　免　許　税	金○，０００円

不動産の表示

不動産番号	○○○○○○○○○○○○○
所　　在	○○市○○町○○丁目
地　　番	○○番
地　　目	○　○
地　　積	○○○○．○○平方メートル

（注１）送付により登記完了証の交付を希望する場合は、送付先を記載し、返信用の封筒（返信用の郵便切手を貼り付け、宛先を記載したもの）を添付する。

（様式９－２）

登　記　嘱　託　書

登　記　の　目　的　　○番地上権移転

原　　因　　平成15年10月１日独立行政法人緑資源機構法（平成14年法律第130号）附則第４条第１項の規定により承継

権　利　承　継　者　　（被承継者　森林開発公団）
神奈川県川崎市幸区大宮町１３１０番地
独立行政法人緑資源機構

添　付　情　報　　登記原因証明情報（省略）
権利義務の承継を証する情報（省略）

（□登記識別情報の通知を希望する。）　（注１）

平成　　年　　月　　日　　○○(地方)法務局　　○○支局(出張所)　御中

嘱　　託　　者　　茨城県つくば市松の里１番地
国立研究開発法人森林研究・整備機構不動産登記嘱託指定職員
森林整備センター
○○整備局
○○整備局長　○　○　○　○
連絡先の電話番号　○○○－○○○－○○○○

送付の方法により登記完了証（及び登記識別情報通知書）の交付を希望する。（注２）
（送付先）
○○県○○市○○町○○
国立研究開発法人森林研究・整備機構　森林整備センター　○○整備局

登　録　免　許　税　　登録免許税法第４条第１項により非課税

不動産の表示
不動産番号　○○○○○○○○○○○○○
所　　在　○○市○○町○○丁目
地　　番　○○番
地　　目　○　○
地　　積　○○○○．○○平方メートル

（注１）登記識別情報の通知を希望する場合は□にチェックする。
（注２）送付により登記完了証（及び登記識別情報通知書）の交付を希望する場合は、送付先を記載し、返信用の封筒（返信用の郵便切手を貼り付け、宛先を記載したもの）を添付する。

（様式９－３）

登　記　嘱　託　書

登　記　の　目　的　　○番地上権森林開発公団持分全部移転

原　　因　　平成15年10月１日独立行政法人緑資源機構法（平成14年法律第130号）附則第４条第１項の規定により承継

権　利　承　継　者　　（被承継者　森林開発公団）
神奈川県川崎市幸区大宮町１３１０番地
持分○分の○　独立行政法人緑資源機構

添　付　情　報　　登記原因証明情報（省略）
権利義務の承継を証する情報（省略）

（□登記識別情報の通知を希望する。）　（注１）

平成　　年　　月　　日　　○○(地方)法務局　　○○支局(出張所)　御中

嘱　　託　　者　　茨城県つくば市松の里１番地
国立研究開発法人森林研究・整備機構不動産登記嘱託指定職員
森林整備センター
○○整備局
○○整備局長　○　○　○　○
連絡先の電話番号　○○○－○○○－○○○○

送付の方法により登記完了証（及び登記識別情報通知書）の交付を希望する。（注２）
（送付先）
○○県○○市○○町○○
国立研究開発法人森林研究・整備機構　森林整備センター　○○整備局

登　録　免　許　税　　登録免許税法第４条第１項により非課税

不動産の表示
不動産番号　○○○○○○○○○○○○○
所　　在　○○市○○町○○丁目
地　　番　○○番
地　　目　○　○
地　　積　○○○○．○○平方メートル

（注１）登記識別情報の通知を希望する場合は□にチェックする。
（注２）送付により登記完了証（及び登記識別情報通知書）の交付を希望する場合は、送付先を記載し、返信用の封筒（返信用の郵便切手を貼り付け、宛先を記載したもの）を添付する。

（様式１０－１）

登　記　嘱　託　書

登　記　の　目　的　　地上権設定

原　　因　　平成○○年○○月○○日　設定

目　　的　　立木の所有

存　続　期　間　　○○年

権　　利　　者　　茨城県つくば市松の里１番地
国立研究開発法人森林研究・整備機構
理事長　○　○　○　○

義　　務　　者　　住　所　○　○　○　○
氏　名　○　○　○　○

添　付　情　報　　登記原因証明情報、登記承諾書及び印鑑証明書

（□登記識別情報の通知を希望する。）　（注１）

平成　　年　　月　　日　　○○(地方)法務局　　○○支局(出張所)　御中

嘱　　託　　者　　茨城県つくば市松の里１番地
国立研究開発法人森林研究・整備機構不動産登記嘱託指定職員
森林整備センター
○○整備局
○○整備局長　○　○　○　○
連絡先の電話番号　○○○－○○○－○○○○

送付の方法により登記完了証（及び登記識別情報通知書）の交付を希望する。（注２）
（送付先）
○○県○○市○○町○○
国立研究開発法人森林研究・整備機構　森林整備センター　○○整備局

登　録　免　許　税　　登録免許税法第４条第１項により非課税

不　動　産　の　表　示
不動産番号　　○○○○○○○○○○○○○
所　　在　　○○市○○町○○丁目
地　　番　　○○番
地　　目　　○　○
地　　積　　○○○○．○○平方メートル

（注１）登記識別情報の通知を希望する場合は□にチェックする。
（注２）送付により登記完了証（及び登記識別情報通知書）の交付を希望する場合は、送付先を記載し、返信用の封筒（返信用の郵便切手を貼り付け、宛先を記載したもの）を添付する。

（様式１０－２）

登　記　嘱　託　書

登　記　の　目　的	地上権設定
原　　因	平成○○年○○月○○日　設定
目　　的	立木の所有
存　続　期　間	○○年
権　　利　　者	茨城県つくば市松の里１番地 持分１０分の９　国立研究開発法人森林研究・整備機構 理事長　○　○　○　○ 住　所　○　○　○　○ 持分１０分の１　氏　名　○　○　○　○
義　　務　　者	住　所　○　○　○　○ 氏　名　○　○　○　○
添　付　情　報	登記原因証明情報、登記承諾書及び印鑑証明書

□登記識別情報の通知を希望する。（注１）

平成　　年　　月　　日　　○○(地方)法務局　　○○支局(出張所)　御中

嘱　　託　　者	茨城県つくば市松の里１番地 国立研究開発法人森林研究・整備機構不動産登記嘱託指定職員 森林整備センター ○○整備局 ○○整備局長　○　○　○　○ 連絡先の電話番号　○○○－○○○－○○○○

送付の方法により登記完了証及び登記識別情報通知書の交付を希望する。（注２）
（送付先）
○○県○○市○○町○○
国立研究開発法人森林研究・整備機構　森林整備センター　○○整備局

課　税　価　格	不動産価格　金○○○○円
登　録　免　許　税	金○○○○円（ただし、国立研究開発法人森林研究・整備機構の持分については登録免許税法第４条第１項により非課税）

不動産の表示

不動産番号	○○○○○○○○○○○○○
所　　在	○○市○○町○○丁目
地　　番	○○番
地　　目	○　○
地　　積	○○○○．○○平方メートル

（注１）登記識別情報の通知を希望する場合は□にチェックする。
（注２）送付により登記完了証及び登記識別情報通知書の交付を希望する場合は、送付先を記載し、返信用の封筒（返信用の郵便切手を貼り付け、宛先を記載したもの）を添付する。

（様式１１－１）

登　記　嘱　託　書

登　記　の　目　的　　地上権設定

原　　因　　平成○○年○○月○○日　設定

目　　的　　立木の所有

存　続　期　間　　○○年

権　　利　　者　　茨城県つくば市松の里１番地
国立研究開発法人森林研究・整備機構
理事長　○　○　○　○

義　　務　　者　　住　所　○　○　○　○
氏　名　○　○　○　○

添　付　情　報　　登記原因証明情報（一部省略）、登記承諾書及び印鑑証明書

（□登記識別情報の通知を希望する。）　（注１）

平成　　年　　月　　日　　○○(地方)法務局　　○○支局(出張所)　御中

嘱　　託　　者　　茨城県つくば市松の里１番地
国立研究開発法人森林研究・整備機構不動産登記嘱託指定職員
森林整備センター
○○整備局
○○整備局長　○　○　○　○
連絡先の電話番号　○○○－○○○－○○○○

送付の方法により登記完了証（及び登記識別情報通知書）の交付を希望する。（注２）
（送付先）
○○県○○市○○町○○
国立研究開発法人森林研究・整備機構　森林整備センター　○○整備局

登　録　免　許　税　　登録免許税法第４条第１項により非課税

不　動　産　の　表　示
不動産番号　　○○○○○○○○○○○○○
所　　在　　○○市○○町○○丁目
地　　番　　○○番
地　　目　　○　○
地　　積　　○○○○．○○平方メートル

（注１）登記識別情報の通知を希望する場合は□にチェックする。
（注２）送付により登記完了証（及び登記識別情報通知書）の交付を希望する場合は、送付先を記載し、返信用の封筒（返信用の郵便切手を貼り付け、宛先を記載したもの）を添付する。

（様式１１－２）

登　記　嘱　託　書

登　記　の　目　的	地上権設定
原　　因	平成○○年○○月○○日　設定
目　　的	立木の所有
存　続　期　間	○○年
権　利　者	茨城県つくば市松の里１番地 持分１０分の９　国立研究開発法人森林研究・整備機構 理事長　○　○　○　○ 住　所　○　○　○　○ 持分１０分の１　氏　名　○　○　○　○
義　務　者	住　所　○　○　○　○ 氏　名　○　○　○　○
添　付　情　報	登記原因証明情報（一部省略）、登記承諾書及び印鑑証明書

□登記識別情報の通知を希望する。　（注１）

平成　年　月　日	○○(地方)法務局　○○支局(出張所)　御中
嘱　託　者	茨城県つくば市松の里１番地 国立研究開発法人森林研究・整備機構不動産登記嘱託指定職員 森林整備センター ○○整備局 ○○整備局長　○　○　○　○ 連絡先の電話番号　○○○－○○○－○○○○

送付の方法により登記完了証及び登記識別情報通知書の交付を希望する。（注２）
（送付先）
○○県○○市○○町○○
国立研究開発法人森林研究・整備機構　森林整備センター　○○整備局

課　税　価　格	不動産価格　金○○○○円
登　録　免　許　税	金○○○○円（ただし、国立研究開発法人森林研究・整備機構の持分については登録免許税法第４条第１項により非課税）

不動産の表示

不動産番号	○○○○○○○○○○○○○
所　在	○○市○○町○○丁目
地　番	○○番
地　目	○　○
地　積	○○○○．○○平方メートル

（注１）登記識別情報の通知を希望する場合は□にチェックする。
（注２）送付により登記完了証及び登記識別情報通知書の交付を希望する場合は、送付先を記載し、返信用の封筒（返信用の郵便切手を貼り付け、宛先を記載したもの）を添付する。

（様式１２－１）

登　記　嘱　託　書

登　記　の　目　的	地上権設定
原　　因	平成○○年○○月○○日　設定
目　　的	立木の所有
存　続　期　間	○○年
権　　利　　者	神奈川県川崎市幸区大宮町１３１０番 独立行政法人緑資源機構
義　　務　　者	住　所　○　○　○　○ 氏　名　○　○　○　○
添　付　情　報	登記原因証明情報、登記承諾書及び印鑑証明書 権利義務の承継を証する情報（省略）

（□登記識別情報の通知を希望する。）　（注１）

平成　　年　　月　　日　　○○(地方)法務局　　○○支局(出張所)　御中

嘱　　託　　者	茨城県つくば市松の里１番地 国立研究開発法人森林研究・整備機構不動産登記嘱託指定職員 森林整備センター ○○整備局 ○○整備局長　○　○　○　○ 連絡先の電話番号　○○○－○○○－○○○○

送付の方法により登記完了証（及び登記識別情報通知書）の交付を希望する。（注２）
（送付先）
○○県○○市○○町○○
国立研究開発法人森林研究・整備機構　森林整備センター　○○整備局

登　録　免　許　税	登録免許税法第４条第１項により非課税

不　動　産　の　表　示

不動産番号	○○○○○○○○○○○○○
所　　在	○○市○○町○○丁目
地　　番	○○番
地　　目	○　○
地　　積	○○○○．○○平方メートル

（注１）登記識別情報の通知を希望する場合は□にチェックする。
（注２）送付により登記完了証（及び登記識別情報通知書）の交付を希望する場合は、送付先を記載し、返信用の封筒（返信用の郵便切手を貼り付け、宛先を記載したもの）を添付する。

（様式１２－２）

登　記　嘱　託　書

登　記　の　目　的	地上権設定
原　　因	平成○○年○○月○○日　設定
目　　的	立木の所有
存　続　期　間	○○年
権　　利　　者	神奈川県川崎市幸区大宮町１３１０番 持分１０分の９　独立行政法人緑資源機構 住　所　○　○　○　○ 持分１０分の１　氏　名
義　　務　　者	住　所　○　○　○　○ 氏　名　○　○　○　○
添　付　情　報	登記原因証明情報、登記承諾書及び印鑑証明書 権利義務の承継を証する情報（省略）

（□登記識別情報の通知を希望する。）　（注１）

平成　　年　　月　　日　　○○(地方)法務局　　○○支局(出張所)　御中

嘱　　託　　者	茨城県つくば市松の里１番地 国立研究開発法人森林研究・整備機構不動産登記嘱託指定職員 森林整備センター ○○整備局 ○○整備局長　○　○　○　○ 連絡先の電話番号　○○○－○○○－○○○○

送付の方法により登記完了証（及び登記識別情報通知書）の交付を希望する。（注２）
（送付先）
○○県○○市○○町○○
国立研究開発法人森林研究・整備機構　森林整備センター　○整備局

課　税　価　格	不動産価格　金○○○○円
登　録　免　許　税	金○○○○円（ただし、国立研究開発法人森林研究・整備機構の持分については登録免許税法第４条第１項により非課税）

不動産の表示

不動産番号	○○○○○○○○○○○○○
所　　在	○○市○○町○○丁目
地　　番	○○番
地　　目	○　○
地　　積	○○○○．○○平方メートル

（注１）登記識別情報の通知を希望する場合は□にチェックする。
（注２）送付により登記完了証（及び登記識別情報通知書）の交付を希望する場合は、送付先を記載し、返信用の封筒（返信用の郵便切手を貼り付け、宛先を記載したもの）を添付する。

（様式１３－１）

登　記　嘱　託　書

登　記　の　目　的	地上権設定
原　　因	平成○○年○○月○○日　設定
目　　的	立木の所有
存　続　期　間	○○年
権　　利　　者	東京都千代田区紀尾井町３番２９号 緑資源公団
義　　務　　者	住　所　○　○　○　○ 氏　名　○　○　○　○
添　付　情　報	登記原因証明情報、登記承諾書及び印鑑証明書 権利義務の承継を証する情報（省略）

（□登記識別情報の通知を希望する。）　（注１）

平成　　年　　月　　日　　○○(地方)法務局　　○○支局(出張所)　御中

嘱　　託　　者	茨城県つくば市松の里１番地 国立研究開発法人森林研究・整備機構不動産登記嘱託指定職員 森林整備センター ○○整備局 ○○整備局長　○　○　○　○ 連絡先の電話番号　○○○－○○○－○○○○

送付の方法により登記完了証（及び登記識別情報通知書）の交付を希望する。（注２）
（送付先）
○○県○○市○○町○○
国立研究開発法人森林研究・整備機構　森林整備センター　○○整備局

登　録　免　許　税	登録免許税法第４条第１項により非課税

不　動　産　の　表　示

不動産番号	○○○○○○○○○○○○○
所　　在	○○市○○町○○丁目
地　　番	○○番
地　　目	○　○
地　　積	○○○○．○○平方メートル

（注１）登記識別情報の通知を希望する場合は□にチェックする。
（注２）送付により登記完了証（及び登記識別情報通知書）の交付を希望する場合は、送付先を記載し、返信用の封筒（返信用の郵便切手を貼り付け、宛先を記載したもの）を添付する。

（様式１３－２）

登　記　嘱　託　書

登　記　の　目　的	地上権設定
原　　因	平成○○年○○月○○日　設定
目　　的	立木の所有
存　続　期　間	○○年
権　　利　　者	東京都千代田区紀尾井町３番２９号 持分１０分の９　緑資源公団 住　所　○　○　○　○ 持分１０分の１　氏　名　○　○　○　○
義　　務　　者	住　所　○　○　○　○ 氏　名　○　○　○　○
添　付　情　報	登記原因証明情報、登記承諾書及び印鑑証明書 権利義務の承継を証する情報（省略）

□登記識別情報の通知を希望する。　（注１）

平成　　年　　月　　日　　○○(地方)法務局　　○○支局(出張所)　御中

嘱　　託　　者	茨城県つくば市松の里１番地 国立研究開発法人森林研究・整備機構不動産登記嘱託指定職員 森林整備センター ○○整備局 ○○整備局長　○　○　○　○ 連絡先の電話番号　○○○－○○○－○○○○

送付の方法により登記完了証及び登記識別情報通知書の交付を希望する。（注２）
（送付先）
○○県○○市○○町○○
国立研究開発法人森林研究・整備機構　森林整備センター　○○整備局

課　税　価　格	不動産価格　金○○○○円
登　録　免　許　税	金○○○○円（ただし、国立研究開発法人森林研究・整備機構の持分については登録免許税法第４条第１項により非課税）

不動産の表示

不動産番号	○○○○○○○○○○○○○
所　　在	○○市○○町○○丁目
地　　番	○○番
地　　目	○　○
地　　積	○○○○．○○平方メートル

（注１）登記識別情報の通知を希望する場合は□にチェックする。
（注２）送付により登記完了証及び登記識別情報通知書の交付を希望する場合は、送付先を記載し、返信用の封筒（返信用の郵便切手を貼り付け、宛先を記載したもの）を添付する。

（様式１４－１）

登記原因証明情報　兼　登記承諾書

１．登記申請情報の要項

（１）登　記　の　目　的　　地上権設定

（２）登　記　の　原　因　　平成○○年○○月○○日　設定

（３）地上権設定の目的　　立木の所有

（４）存　続　期　間　　○○年

（５）当　　事　　者　　権利者(甲)　国立研究開発法人森林研究・整備機構（又は○○○○（注））

義務者(乙)　○○　○○

（６）不 動 産 の 表 示　　下記のとおり

２．登記の原因となる事実又は法律行為

平成○○年○○月○○日、乙は、甲に対し、乙が所有する下記記載の不動産に上記内容の地上権を設定する旨を約した。

平成○○年○○月○○日
○○(地方)法務局　　○○支局(出張所)　御中

上記のとおり相違ありません。

権利者(甲)　（被承継者　○○○○（注））
茨城県つくば市松の里１番地
国立研究開発法人森林研究・整備機構不動産登記嘱託指定職員
森林整備センター
○○整備局
○○整備局長　　○○　○○　印

義務者(乙)　○○県○○市○○町○○番地
○○　○○　印

３．承諾の内容
上記のとおり、地上権設定登記を受けることを承諾致します。

登記義務者　○○県○○市○○町○○番地
○○　○○　印

茨城県つくば市松の里１番地
国立研究開発法人森林研究・整備機構理事長　殿

記

不動産の表示

所　　在	地　　番	地目	地積(㎡)	摘要
○○県○○市○○町○○番地	○○番○○	○○	○○ 00	

（注）原因年月日が平成２０年３月３１日以前の場合、原因年月日当時の組織名を記載する。

（様式１４－２）

登記原因証明情報　兼　登記承諾書

１．登記申請情報の要項

（１）登　記　の　目　的　　地上権設定

（２）登　記　の　原　因　　平成○○年○○月○○日　設定

（３）地上権設定の目的　　立木の所有

（４）存　続　期　間　　○○年

（５）当　　事　　者　　権利者(甲)　持分１０分の９　国立研究開発法人森林研究・整備機構
（又は○○○○（注））
持分１０分の１　○○　○○

義務者(乙)　○○　○○

（６）不 動 産 の 表 示　　下記のとおり

２．登記の原因となる事実又は法律行為

平成○○年○○月○○日、乙は、甲に対し、乙が所有する下記記載の不動産に上記内容の地上権を設定する旨を約した。

平成○○年○○月○○日
○○(地方)法務局　　○○支局(出張所)　御中

上記のとおり相違ありません。

権利者(甲)　（被承継者　○○○○（注））
茨城県つくば市松の里１番地
国立研究開発法人森林研究・整備機構不動産登記嘱託指定職員
森林整備センター
○○整備局
○○整備局長　　○○　○○　印

○○県○○市○○町○○番地
○○　○○　印

義務者(乙)　○○県○○市○○町○○番地
○○　○○　印

３．承諾の内容
上記のとおり、地上権設定登記を受けることを承諾致します。

登記義務者　○○県○○市○○町○○番地
○○　○○　印

茨城県つくば市松の里１番地
国立研究開発法人森林研究・整備機構理事長　殿

記

不動産の表示

所　　在	地　　番	地目	地積(㎡)	摘要
○○県○○市○○町○○番地	○○番○○	○○	○○ 00	

（注）原因年月日が平成２０年３月３１日以前の場合、原因年月日当時の組織名を記載する。

（様式１５）

登記原因証明情報

１．登記申請情報の要項

（１）登　記　の　目　的　　○番地上権抹消

（２）登　記　の　原　因　　平成○○年○○月○○日　解除

（３）抹 消 す べ き 登 記　　平成○○年○○月○○日受付　第○○○○号

（４）当　　事　　者　　権利者(甲)　○○　○○

義務者(乙)　（被承継者　○○○○（注））
茨城県つくば市松の里１番地
持分○分の○　国立研究開発法人森林研究・整備機構

（５）不 動 産 の 表 示　　下記のとおり

２．登記の原因となる事実又は法律行為

平成○○年○○月○○日、甲及び乙は、乙が所有する下記記載の不動産に設定した上記内容の地上権を解除する旨を約した。

平成○○年○○月○○日
○○(地方)法務局　　○○支局(出張所)　御中

上記のとおり相違ありません。

権利者(甲)　　○○県○○市○○町○○番地
○○　○○　　印

義務者(乙)　　（被承継者　○○○○（注））
茨城県つくば市松の里１番地
国立研究開発法人森林研究・整備機構不動産登記嘱託指定職員
森林整備センター
○○整備局
○○整備局長　　○○　○○　印

記

不動産の表示

所　　在	地　　番	地目	地積(㎡)	摘要
○○県○○市○○町○○番地	○○番○○	○○	○○　00	

（注）原因年月日が平成２０年３月３１日以前の場合、原因年月日当時の組織名を記載する。

別紙乙号

機密性２　可用性２　完全性２
法務省民二第７６号
平成２９年２月７日

国立研究開発法人森林総合研究所
理事長　沢　田　治　雄　殿

法務省民事局長

国立研究開発法人森林研究・整備機構への名称変更等に伴う不動産登記事務の取扱いについて（回答）

本年１月２７日付けをもって照会のありました標記の件については，貴見のとおり取り扱われて差し支えありません。

なお，この旨法務局及び地方法務局に通知しましたので，申し添えます。